



# 第85期中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

<http://www.teijinseiki.co.jp/>



代表取締役社長 興津 誠

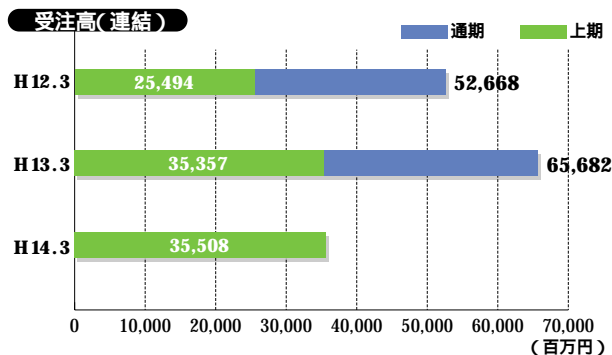
市場環境の急激な悪化の中、  
増収なるも減益。  
積極経営の継続により、  
今後も「利益ある成長」を追求。

Q-1

当中間期の営業の成果を  
どのように評価されますか。

A-1

当中間期の連結業績は、売上高302億54  
百万円(前中間期比3.3%増) 営業利益9億  
10百万円(同10.4%減) 経常利益5億84百万円(同22.9%減)、  
中間純損失3億13百万円の増収減益となりました。



この背景には、予想を上回る市場環境の変化があります。具体的には、半導体市場の急激な悪化。これが「精密機器・新事業」の収益性に打撃を与えました。そして、東南アジア市場の低迷に加え、これまで順調に拡大を続けていた中国の合織市場に若干の驕りが見え始めたことによる設備投資抑制傾向。これが、繊維機械事業部門の収益構造改善効果を上回るマイナスの影響を及ぼしました。

経営のトップとして、当中間期の営業の成果を評価すると、税引後利益の段階で赤字という結果は非常に遺憾なことであり、株主の皆様のご期待に沿うことができなかったことをお詫び申し上げなければなりません。しかしその一方で、予想を上回る市況悪化の中で、増収を果たすことができたこと、営業利益・経常利益においては前中間期比減となったものの一定の利益を確保できたこと等については、それなりの評価がいただけるものと考えています。すなわち、外部環境が悪化しても成長している企業体質が、ここ2~3年の経営改革によって備わってきていると自負しております。その成果の一つとして、受注高(連結)は順調な増加傾向にあり、下期においても確実な売上確保ができるものと考えています。

## Q-2

具体的に、各事業の現状と今後について伺いたいと思います。まず、「精密機器・新事業」の当中間期の状況と今後の戦略を教えてください。

## A-2

「精密機器・新事業」の4つの分野別に説明します。

精密減速機分野の基本戦略は、「コア技術に新技術を付加した製品開発により新市場・新用途を拡大」することです。現在、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、工作機械向け、ファクトリーオートメーション用自動化機械向け等に加え、本年4月よりエレベータ巻上機の市場にも進出しています。当中間期においては、国内の景気減速による設備投資の減少、特に工作機械向けおよび国内外半導体市場の急速な悪化等により、半導体製造装置向けが大幅に減少しました。下期以降も市況は全般的に厳しいことが予想されますが、今後も製品開発による新市場・新用途の拡大を継続して追求し、成長軌道の確保に努めます。次の3つの新分野は、着実に顧客開拓・市場拡大を進めており、売上伸長を果たしました。

光造形システムの分野の基本戦略は、「ナンバー・ワン戦略の推進」です。新生・シーメット(株)の誕生(本年4月)により、同分野におけるナンバー・ワンのシェアと開発力、そして充実したサービス体制を構築しました。今後は同社が保有する光造形技術の活用を各業界に啓蒙し、積極的

な市場開拓を図っていきます。

ヒートパイプの分野の基本戦略は、「各業界の次世代製品への搭載強化」です。当中間期では、CPUクーラーの開発、市場投入(本年8月)を行うことができました。蛇行細管型ヒートパイプを装着した高性能熱制御デバイスは、次世代技術として高く評価されており、今後も電子・通信機器分野を主体に積極的な拡販を推進します。

ロギングシステムの分野の基本戦略は、「コンピュータ・テレフォニー・インテグレーションの推進」です。当中間期においては、いままでの顧客開拓が実を結びロギングシステムの売上を伸ばしました。下期以降も同製品の顧客開拓を強化するとともに、当中間期に販売提携により導入したテレビ会議システム等を加え、新たなビジネスモデルを構築し、着実な発展につなげたいと考えています。

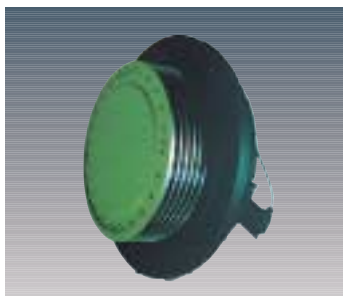
「精密機器・新事業」の取り組みを総括すると、当中間期においては、新分野の順調な事業拡大により増収となったものの、中核をなす精密減速機分野での市況悪化が減益というマイナス効果を生じさせました。今後、中期的な取り組みの中でその他の分野における成長を加速させ、市況変化に強い事業として育成していきます。

## Q-3

次に、他の2つの事業「航空・油圧機器事業」と「繊維・産業機械事業」の当中間期の状況と今後の戦略を教えてください。

## A-3

まず、「航空・油圧機器事業」ですが、航空機器ではボーイング社の増産とアフターマーケットビジネスの好調が、そして油圧機器では中国の油圧ショベル需要の拡大が、それぞれ売上・利益に貢献しました。今後の取り組みとしては、航空機器の分野では民間航空機の新規プロジェクトへの参画とアフターマーケットビジネスの拡大に注力していきます。ただ、懸念材



エレベータ巻上機「EDシリーズ」



空冷式高性能CPUクーラー「Zen」

## 既存技術の応用と 新技術の獲得により、 新市場を 積極的に開拓。

料としては米国同時テロの影響であり、今後の市場は極めて不透明となっています。一方、油圧機器の分野では、中国の生産・販売会社である上海帝人製機有限公司が順調に売上を伸ばしています。今後、中国市場の拡大が同分野の成長を牽引していくと期待されます。また、同社は今後、帝人製機グループの生産拠点としても益々重要性を増していくことになるでしょう。国内生産拠点と本社(中国)との分業体制を徐々に進めていくことで、グローバルな生産体制を構築し、収益力の強化を図ります。また現在既に、中国製鋳物を同社にて一部加工し、帝人製機グループ各社へ供給しています。

「繊維・産業機械事業」は、繊維機械の不振を産業機械の成長が補う形となりました。今後の取り組みとしては、繊維機械の分野では、これまで進めてきた事業再構築により、早期の黒字転換を果たすことを第一の目的として経営に当たります。また、産業機械の分野では、高速自動充填包装機の上市による国内外の拡販や電子機器向けフォーミングマシン(帝人製機プレジジョン(株))等のコストダウンを図って収益性を高めるとともに、継続して製品開発にも注力し事業規模の拡大を図ります。

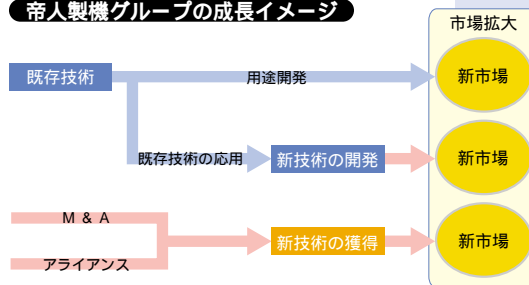
**Q-4** 帝人製機グループの今後の成長イメージと具体的な事例を教えてください。

**A-4** 当社が目指す成長戦略の基本方針は「Profitable Growth(利益ある成長)」です。そしてこれを実現していくための基本戦略は、グローバル化、技術開発・技術革新の推進、人材の育成、の3つです。

そして具体的な成長イメージとしては、これまでの当社の取り組みが示す通り、各事業領域において独創性の高い新しい技術開発や技術導入を行い、事業毎に自立したカンパニー(社内カンパニー又は子会社)として構成された企業グループの構築を目指します。新事業立ち上げの基準は、将来競争力を持ち得る技術であること、将来10~100億円規模で売上が確保できること等を基本とします。そして、新事業立ち上げの手段としては、今後も積極的なM&Aやアライアンスを推進していきます。例えば、技術の拡がりを中心に成長を描くと、既存の技術を応用することで用途市場を開拓する、既存技術を基礎に新技術を付加し、新市場に向けた製品を開発する、M&Aやアライアンスによって新技術を獲得し、新市場を開拓する、等の拡がりをイメージしています。

当社グループは今後も成長戦略を積極的に推進します。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

### 帝人製機グループの成長イメージ





## 次世代型の高速自動充填包装機 「TL-AXシリーズ」を開発。 産業界の新しいニーズへの 対応強化を積極的に図っていきます。

帝人製機グループにおいて、繊維・産業機械事業の一翼を担っている東洋自動機(株)は、従来より自動充填包装機を開発・販売し、業績を順調に伸ばしてきました。この度新たに開発した「TL-AXシリーズ」はその次世代機です。同製品は、販売開始がまだ本年10月と間もない段階にありながらすでにデンマーク向けに輸出し、また10月に開催された「日本国際包装機械展」に出品し、国内外から賞賛を博しております。

### 従来機に比べ3倍以上の処理速度を実現

同製品の最大の特徴は、従来機の間欠モーションから高速連続モーションにした画期的な新機構を採用した高速自動充填包装を実現したことです。当機シリーズはTL-AX1、TL-AX2、TL-AX3、TL-AX4の種類があり、用途に応じて選択することが可能となっております。TL-AX1は主にペットフード用を対象に毎分250袋の処理を行うことができます。TL-AX2は詰替え洗剤用を対象に毎分150袋の処理ができ、同社従来製品では毎分50袋の処理で約3倍の処理能力を実現させ、生産性の向上による大幅コストダウンと包装における不良率の低減が期待できます。今後業界のニーズによりTL-AX3、TL-AX4と次々と上市させて行く予定です。

### 詰め替え商品の高速充填包装をも可能にした環境配慮型

もう一つの特徴が、21世紀における循環型社会への対応が配慮されたシステムとなっていることです。近年、環境およびリサイクル問題への意識の高まりなどから、ペットフードや詰め替え商品などに代表される、包装材のパウチ(軟包装)化が非常に注目を浴びてきており、特に日本と比べ欧米では顕著にその傾向が表れています。この度上市したTL-AX1はペットフードに、TL-AX2はシャンプーや液体洗剤などの詰め替えパウチの高速充填包装をも可能にしており、いわば時代の潮流に的確に対応した新製品であると同時に、このような消費者マインドの変化に伴い、各メーカーの積極的導入が充分期待されるところであります。今後は欧米ペットフード市場を中心に積極的な拡販戦略を展開していきたく考えています。なお中期目標としてこのシリーズで、2003年度までに6億円の販売を計画しています。

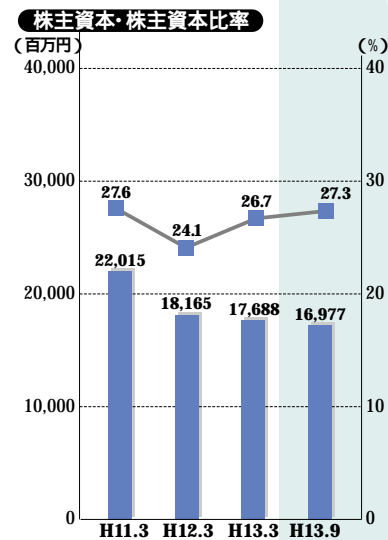
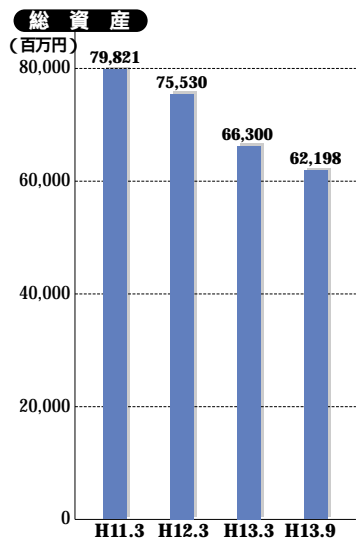
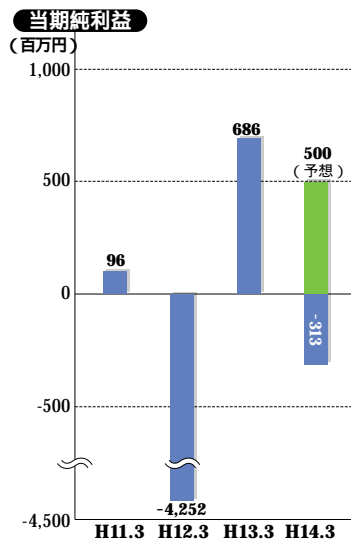
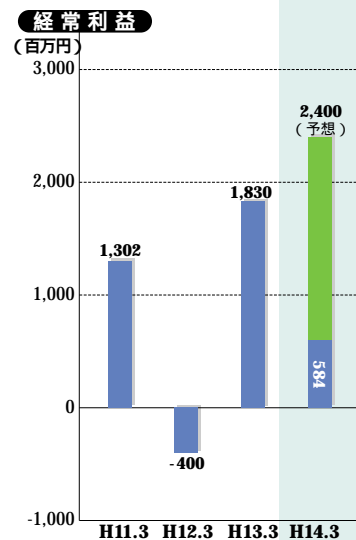
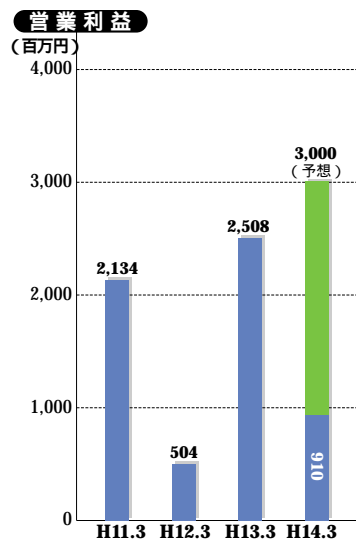
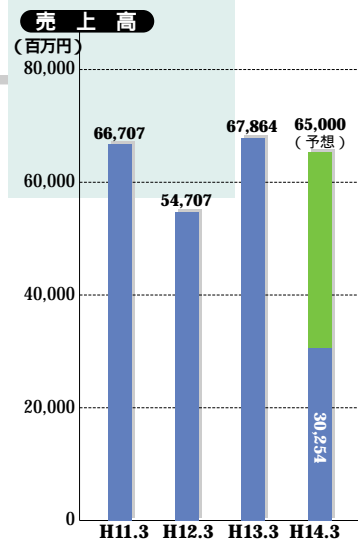
### 事業規模の拡大を目指して

帝人製機グループとして東洋自動機(株)が中心となって開発・製造している自動充填包装機は、食品分野において非常に高いシェアを有しており、レトルト食品・漬物・洗剤・化学薬品分野などにも幅広く展開しています。今後も、当社および当社グループの技術シーズを常に応用・高度化することで、さらに世界に通用する独創性の高い産業機械の開発を進めていきます。



TL-AX1型充填包装機

## 財務ハイライト(連結)



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期 (H13.9.30現在)	前期 (H13.3.31現在)	前中間期 (H12.9.30現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	31,884	35,624	34,507
現預金	1,751	1,601	1,868
売上債権	16,765	21,274	17,573
棚卸資産	12,314	11,712	13,463
その他	1,052	1,035	1,601
<b>固定資産</b>	30,206	30,593	31,215
<b>有形固定資産</b>	24,631	24,691	25,188
建物及び構築物	8,755	9,041	9,299
機械装置及び運搬具	7,505	7,494	7,643
土地	6,865	6,857	6,850
その他	1,505	1,298	1,394
<b>無形固定資産</b>	1,055	1,033	697
<b>投資等</b>	4,519	4,867	5,329
投資有価証券	1,964	2,688	3,584
その他	2,555	2,179	1,744
<b>繰延資産</b>	108	83	88
<b>資産合計</b>	<b>62,198</b>	<b>66,300</b>	<b>65,811</b>

(単位:百万円)

	当中間期 (H13.9.30現在)	前期 (H13.3.31現在)	前中間期 (H12.9.30現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	33,399	36,841	36,250
買入債務	12,144	15,720	11,820
短期借入金	15,284	16,002	20,470
未払金	2,226	2,009	1,464
その他	3,744	3,108	2,494
<b>固定負債</b>	10,976	11,009	10,961
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	772	1,006	1,417
その他	5,204	5,003	4,543
(負債の部計)	44,376	47,850	47,211
<b>少数株主持分</b>	845	761	611
<b>資本金</b>	6,623	6,623	6,623
<b>資本準備金</b>	6,287	6,287	6,287
<b>剰余金</b>	5,116	5,694	5,711
(内、当期純利益)	(313)	(686)	(703)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	408	107	317
<b>為替換算調整勘定</b>	640	808	950
<b>自己株式</b>	0	0	0
(資本の部計)	16,977	17,688	17,987
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>62,198</b>	<b>66,300</b>	<b>65,811</b>

## 財務ポジション

グループ資金の集中管理による現預金の減少や売上債権の回収促進、棚卸資産の削減および減価償却の範囲内の設備投資による有形固定資産の減少等によって、当中間期末の総資産は前中間期末に比して36億1千2百万円の圧縮を果たし、621億9千8百万円となりました。また

当中間期の有利子負債は前中間期末に比して58億3千1百万円減少し、210億5千6百万円となりました。これらの結果、連結剰余金の減少や有価証券評価損の発生などはあったものの、株主資本比率は前中間期と同じく27.3%となりました。

財務諸表(連結)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H13.4.1-H13.9.30)	前期 (H12.4.1-H13.3.31)	前中間期 (H12.4.1-H12.9.30)
売上高	30,254	67,864	29,279
売上原価	24,350	55,117	23,334
(売上総利益)	5,904	12,747	5,945
販売費及び一般管理費	4,994	10,238	4,929
営業利益	910	2,508	1,016
営業外収益	105	196	119
(内、持分法投資損益)	(16)	(25)	(8)
営業外費用	431	875	377
経常利益	584	1,830	758
特別利益	149	331	35
特別損失	504	906	433
税金等調整前当期利益	229	1,255	359
法人税、住民税及び事業税	1,034	378	209
法人税等調整額	518	236	481
少数株主損益	26	45	71
当期純利益	313	686	703
前期繰越利益	5,694	5,255	5,255
配当金	235	235	235
取締役賞与金	29	11	11
当期末処分利益	5,116	5,694	5,711

業績

半導体市況の低迷など厳しい経営環境の下、新市場開拓等に積極的に取り組みました。その結果、売上高は302億5千4百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、経常利益5億8千4百万円(前年同期比22.9%減)中間純損失3億1千3百万円を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H13.4.1-H13.9.30)	前期 (H12.4.1-H13.3.31)	前中間期 (H12.4.1-H12.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	229	1,255	359
減価償却費	1,566	3,330	1,601
その他営業活動による増減額	490	406	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285	4,992	716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資額	1,062	1,863	917
その他の投資活動による増減額	135	177	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,685	782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債増減額	1,029	12,893	7,887
少数株主からの払込	16	60	
配当金の支払額	234	235	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247	13,068	8,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	52	21
現金及び現金同等物の増減額	88	9,708	9,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	11,512	11,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,714	1,803	1,868

キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローはプラス22億8千5百万円、投資活動キャッシュ・フローはマイナス11億9千8百万円、財務活動キャッシュ・フローはマイナス12億4千7百万円となった結果、現金及び現金同等物の当期における残高は17億1千4百万円となりました。



## 単体参考情報

### 単体財務ハイライト

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H13.4.1-H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1-H12.9.30)
売上高	17,653	17,287
売上原価	14,053	13,434
売上総利益	3,599	3,852
営業利益	1,463	1,427
経常利益	1,389	1,359
中間純利益	652	1,472
前期繰越利益	1,025	142
中間未処分利益	1,678	1,614
<b>資産の部</b>		
流動資産	21,113	22,638
固定資産	31,428	32,612
有形固定資産	19,975	20,861
無形固定資産	214	151
投資その他の資産	11,238	11,599
資産合計	52,541	55,250
<b>負債・資本の部</b>		
流動負債	24,129	27,507
固定負債	9,745	9,664
負債合計	33,874	37,171
株主資本	18,667	18,079
負債・資本合計	52,541	55,250

Supplement

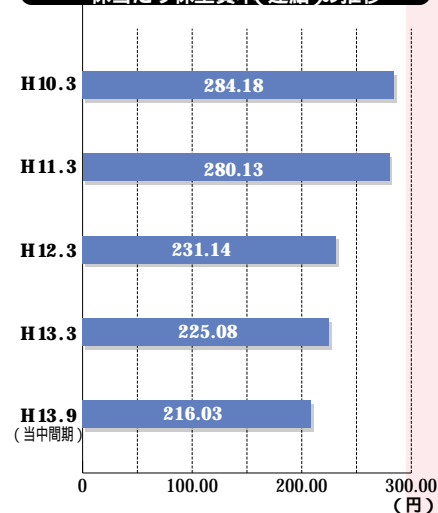
## 配当政策

利益配分に関する基本方針といたしましては、第一に配当は安定的且つ継続的に実施することを基本とし、配当水準はグループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。次に内部留保金は、成長につながる戦略的な投資ならびに自社株消却他に充当いたします。

当中間期はグループの収益水準がマイナスにとどまったため、中間配当は見送らせていただきます。

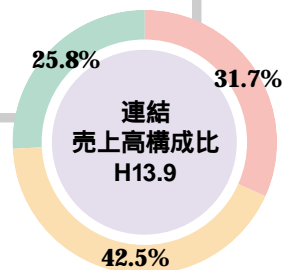
株主の皆様のご期待にお応えできない状況となりましたことを、心よりお詫び申し上げます。

一株当たり株主資本(連結)の推移



Dividend

## 事業別の状況(連結)



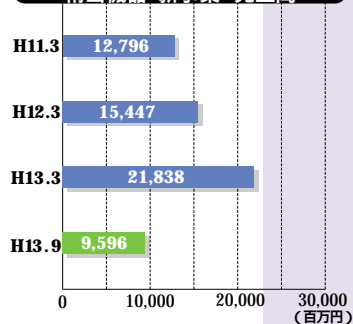
## 精密機器・新事業

精密機器・新事業の売上高は前年同期比5億円増加(前年同期比6.2%増)し95億円となりましたが、営業利益は前年同期比7億円減少(前年同期比75.1%減)し2億円となりました。

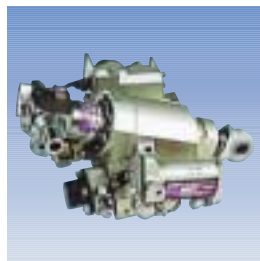
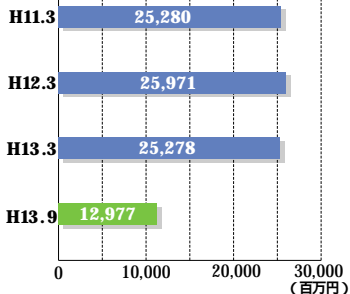
精密減速機は国内外の市況の悪化を受け、半導体製造装置用や工作機械向けが大幅に減少し、産業用ロボット向けは微減にとどまりましたが、価格下げ圧力が強く収益性は悪化しました。真空ポンプ・真空装置は横這いとなり、新事業は着実に成長しつつあります。



## 精密機器・新事業 売上高



## 航空・油圧機器事業 売上高



## 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比9億円増加(前年同期比7.9%増)し129億円、営業利益は前年同期比5億円増加(前年同期比101.9%増)し11億円となりました。

航空機器は、ボーイング社等の民需向けの回復、補用品等のアフターマーケットビジネスの堅調により売上は増加し、円安も手伝い収益性が改善されました。一方、油圧機器は国内建設機械向けの需要は横這いにとどまりましたが、海外、特に中国の油圧ショベル向け需要に支えられ増加しました。

## 繊維・産業機械事業

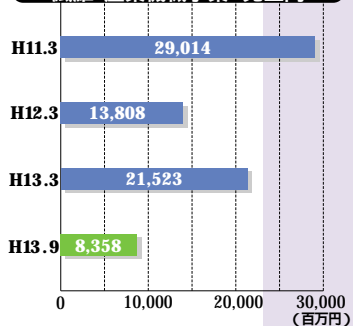
繊維・産業機械事業の売上高は前年同期比1億円減少(前年同期比2.1%減)し83億円となりましたが、営業利益は、コストダウンの進展により前年同期並みの4億円の赤字にとどまりました。

繊維機械は、合繊特にポリエステルの需給アンバランスがまだ解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷し、中国市場にも若干の弱りが見え始め、受注・売上とも減少しました。

産業機械は、軟包材使用の包装向け自動充填包装機械が欧州の需要にささえられ堅調に推移しました。鍛圧機械・工作機械は国内外の景気減退により受注は落ちましたが、産業機械全体としては受注・売上とも若干増加しました。



## 繊維・産業機械事業 売上高



事業別売上高は、「事業間の内部売上高又は振替高」を含んだ数値となっています。

株式の状況

会社が発行する株式の状況：200,000,000株  
 発行済株式の総数：78,590,321株  
 株主数(平成13年9月30日現在)：8,491名

会社概要

社名：帝人製機株式会社  
 設立：1944年8月18日  
 資本金：6,623百万円  
 従業員数：957名(単体)  
 2,382名(連結)

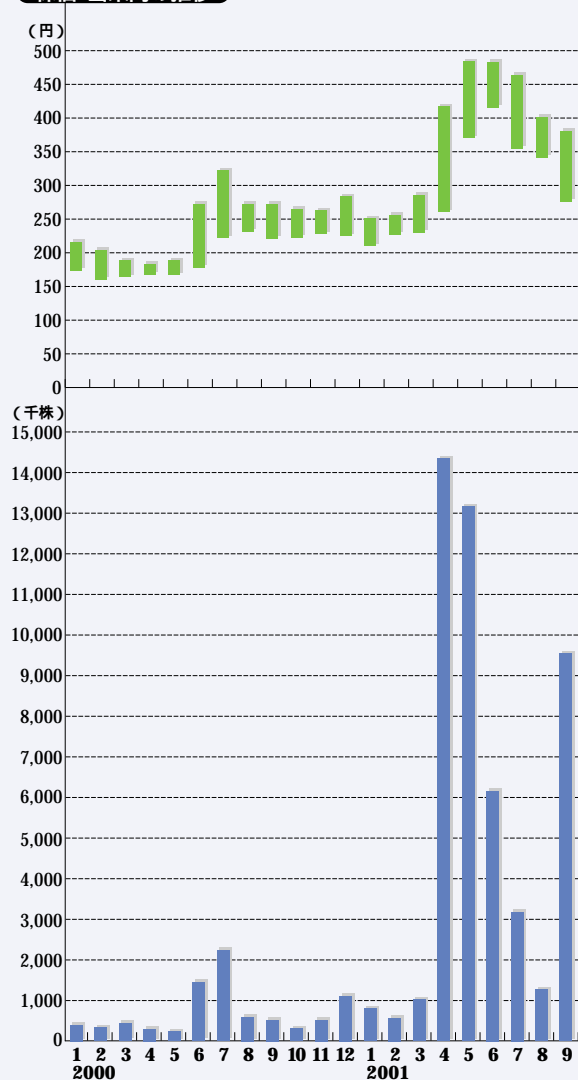
国内事業所：7拠点  
 子会社・関係会社：21社  
 取引所：東京証券取引所 市場第一部  
 大阪証券取引所 市場第一部  
 名古屋証券取引所 市場第一部

子会社・関連会社

事業区分	社名	設立又は系列化	所在国	当社株比率
精密機器・新事業	大亜真空(株)	1971年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	95.3%
	シーメット(株)	2000年	"	92.5%
	真空サービズ(株)	1980年	"	100.0%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
航空・油圧機器事業	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
	(株)スィコー	1991年	日本	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
繊維・産業機械事業	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	米国	100.0%
	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)	2000年	日本	100.0%
	東洋自動機(株)	1966年	"	100.0%
	帝人製機プレジジョン(株)	1995年	"	100.0%
	(株)ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
	(株)麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
P.T.PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%	
上海帝人製機紡機有限公司	2000年	中国	80.0%	

役員

取締役	
代表取締役社長	興津 誠
代表取締役専務取締役	山田 義親
常務取締役	山中 盛男
取締役(航空・油機カンパニー副社長(油機担当))	中川 勝正
取締役(ティーエスヒートロニクス(株)代表取締役社長)	松本 和幸
取締役(帝人(株)代表取締役副社長)	松崎 匡男
監査役	
常勤監査役	松田 孝介
監査役	星田 康
監査役	石丸 哲也
執行役員	
常務執行役員(航空・油機カンパニー社長(航空機担当))	田中 均
執行役員(大亜真空(株)代表取締役社長)	碓 謙一
執行役員(岐阜事業所横浜開発センター所長)	小林 盛男
執行役員(エス・ティ・エス(株)代表取締役社長)	岡本 正己
執行役員(ログイット(株)代表取締役社長)	立古 史朗
執行役員(帝人製機プレジジョン(株)代表取締役社長)	新井 信敏
執行役員(東洋自動機(株)代表取締役社長)	佐々木 慧
執行役員(シーメット(株)代表取締役社長)	佐原 健
執行役員(精機カンパニー社長)	児山 立平

**株価・出来高の推移**

**株主メモ**

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

**株式の名義書換**

- (1) 名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱所 (〒137-8081)  
東京都江東区東砂7丁目10番11号  
東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL(03)5683-5111(代表)
- (3) 同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

**お知らせ**

1. 10月1日の改正商法実施に伴い、当社は単元株制度を採用致しております。東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所における売買は従来どおり、1,000株(1単元)の整数倍で行なわれております。また、1,000株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けておりますので、上記名義書換事務取扱所にお申し出ください。又、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主は、お取引の証券会社を通じてお申し出ください。  
また、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社が発行している株式は全て無額面株式となりますが、現在の額面株式がそのまま流通しますので、無額面株式への引換手続は不要です。
2. 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日(火)よりUFJ信託銀行に商号を変更致します。
3. 当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っております。

(通話料無料) { 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス  
<http://www.toyotrustedbank.co.jp/>